

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第60期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 キーコーヒー株式会社

【英訳名】 KEY COFFEE INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 橋口 芳久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部 担当部長 大家 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	百万円	54,051	53,135	50,328	48,682	53,741
経常利益	百万円	666	840	1,131	611	256
当期純利益又は当期純損失()	百万円	196	353	356	102	70
包括利益	百万円				9	82
純資産額	百万円	34,245	33,624	33,800	33,323	33,033
総資産額	百万円	44,007	42,777	42,852	43,391	44,575
1株当たり純資産額	円	1,499.77	1,471.20	1,475.05	1,453.70	1,442.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	8.91	16.02	16.13	4.65	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	8.89	16.02			
自己資本比率	%	75.2	75.9	76.2	74.2	71.6
自己資本利益率	%	0.56	1.1	1.1	0.3	0.2
株価収益率	倍	169.14	96.50	98.51	313.76	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	108	2,502	2,674	2,037	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,069	462	2,657	1,826	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	93	365	329	669	610
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,240	7,911	7,599	7,136	7,945
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,321 [1,570]	1,268 [1,580]	1,230 [1,765]	1,280 [1,779]	1,252 [1,853]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	百万円	47,433	46,807	43,800	42,052	47,071
経常利益	百万円	520	671	841	404	170
当期純利益又は当期純損失()	百万円	51	124	185	44	86
資本金	百万円	4,465	4,465	4,465	4,465	4,465
発行済株式総数	千株	22,464	22,464	22,464	22,464	22,464
純資産額	百万円	33,006	32,177	32,168	31,629	31,354
総資産額	百万円	40,624	39,211	39,153	39,163	40,285
1株当たり純資産額	円	1,495.26	1,457.22	1,453.24	1,428.93	1,416.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	2.33	5.61	8.37	1.99	3.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	2.33	5.61			
自己資本比率	%	81.2	82.1	82.2	80.8	77.8
自己資本利益率	%	0.1	0.4	0.6	0.1	0.3
株価収益率	倍	646.78	275.58	189.84	733.17	
配当性向	%	858.4	356.5	238.9	1,005.0	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,086 [469]	1,056 [569]	1,021 [632]	995 [661]	930 [669]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第60期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年8月、横浜市中区福富町において、故柴田文次がコーヒーの焙煎とコーヒー及び食料品の販売を目的として、コーヒー商「木村商店」を創業したのが当社の起源であります。

大正12年9月、関東大震災により福富町の店を失い、横浜市中区吉田町に本店を移転、昭和3年春には店名も「木村コーヒー店」と改め、国内外に支店を広げるとともに、コーヒー農園の経営も手がけました。その後、第2次大戦の戦災を被り、一時営業中止の止むなきにいたることもありましたが、昭和21年には本店機能を東京支店に移し、昭和25年のコーヒー生豆輸入再開以降、本格的なレギュラーコーヒー製造販売会社として再出発いたしました。昭和27年10月に東京都港区芝田村町4丁目8番地の東京支店を本店とし、横浜支店と合わせて「株式会社木村コーヒー店」(当社)を、また昭和28年1月には大阪、京都の2支店を「株式会社大阪木村コーヒー店」として、それぞれ法人組織化いたしました。その後、当社は、昭和63年10月「株式会社大阪木村コーヒー店」を合併し、また、平成元年2月商号を「キーコーヒー株式会社」に変更いたしました。

当企業集団の沿革

年月	概要
昭和27年10月	東京都港区芝田村町4丁目8番地に株式会社木村コーヒー店を設立。
昭和29年11月	本店を東京都港区芝田村町19番地(現東京都港区西新橋2丁目34番4号)に移転。
昭和36年12月	日本インスタントコーヒー工業株式会社(現ニック食品株式会社)を設立。
昭和39年9月	神奈川県横浜市港北区に綱島工場完成。
昭和45年8月	愛知県名古屋市西区に名古屋工場完成。
昭和46年8月	職域向けコーヒーの市場開拓を図るため、キーコーヒーサービス株式会社を設立。
9月	青森県八戸市に株式会社青森木村コーヒーを設立。
10月	沖縄県那覇市に株式会社沖縄木村コーヒー(現沖縄キーコーヒー株式会社)を設立。
昭和49年9月	トラジャコーヒー開発事業の日本側投資会社として、スラウェシ興産株式会社を設立。
昭和50年5月	缶コーヒー原料用のレギュラーコーヒーの製造販売開始。
昭和51年4月	インドネシア共和国にトラジャコーヒー開発事業の現地法人P.T. TOARCO JAYAを設立。
11月	福岡県福岡市東区に九州工場完成。
昭和53年3月	トアルコトラジャコーヒー製造販売開始。
6月	千葉県船橋市に関東工場完成。
10月	損害保険の取扱いを目的として、株式会社キー商會を設立。
昭和57年10月	佐賀県鳥栖市に九州工場完成。
昭和58年4月	ライブパック包装システムを導入し、キーライブパックシリーズとして製造販売開始。
昭和60年12月	関東工場敷地内に研究所を設置。
昭和61年11月	宮城県泉市(現仙台市泉区)に東北工場完成。
昭和63年10月	株式会社大阪木村コーヒー店を吸収合併。
平成元年2月	キーコーヒー株式会社に商号変更。
平成5年11月	愛知県春日井市に中部工場完成。
平成6年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11月	神奈川県横浜市港北区に綱島事務センター完成。
平成7年6月	株式会社イタリアントマトとの共同出資により株式会社アイ・アンド・ケイを設立。
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2月	台湾の現地企業CRESCO INC.との共同出資により台湾キーコーヒー株式会社を設立。

年月	概要
平成9年9月 9月 10月 10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。 (デュアルステージ抽出)方式による簡易抽出型レギュラーコーヒー(ドリップオン)の製造販売開始。 通信販売事業推進のため、(通販倶楽部)を新設、また、インターネットでも受注を開始。 東北工場、優良施設工場としてコーヒー業界初の厚生大臣表彰を受賞。
平成11年3月 9月	中部工場、I S O 14001(環境管理システム)の認証取得。 東北工場、関東工場、九州工場、I S O 14001(環境管理システム)の認証取得。
平成12年3月 9月	新情報処理システム本格稼働。 コーヒーの共同展開ブランドRoots(ルーツ)の発売開始。
平成13年3月 11月	全部署(除く工場)、I S O 14001(環境管理システム)の認証取得。 生産本部、全工場、I S O 9002(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成14年3月 12月	新本社屋完成。 生産本部、全工場、マーケティング本部、I S O 9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成15年3月 7月 10月	新ロジスティクスシステム稼働。 環境活動の一環で、省エネを目的とした「夏季ノーネクタイ、ノー上着」を全社で実施。 関東工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
平成16年4月 10月	青森キーコーヒー株式会社を吸収合併。 株式会社キョーエイコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社化。
平成17年1月 4月 4月 4月 4月	九州工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。 飲食事業とネットビジネス・通販事業をキーコーヒーサービス株式会社に移管。キーコーヒーサービス株式会社の資本増強を行うとともに社名をキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社に變更。 株式会社キー商會を資本増強し、キーアソシエイツ株式会社に社名変更。 株式会社イタリアントマトの株式を取得し、連結子会社化。 ニック食品工業株式会社(現ニック食品株式会社)の株式を取得し、連結子会社化。
平成19年5月 12月	東北工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。 トアルコ トラジャ コーヒー農場(パダマラン農場)が「グッドインサイド」の認証を取得。
平成20年5月	独自に開発した自家焙煎システム「SRS(ショップ・ロースティング・システム)」の1号店を出店。
平成21年11月	トアルコ トラジャ コーヒー農場(パダマラン農場)が「レインフォレスト・アライアンス」の認証を取得。
平成22年12月	クリスタルコーヒー株式会社の業務市場向け事業を譲受。
平成23年1月	スラウェシ興産株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成24年2月 3月	全4工場でF S S C 22000(食品安全マネジメントシステム)の認証を取得。 株式会社アマンドが会社分割により新設した飲食・物販事業会社(「アマンド」の商号は新会社が承継)の全株式を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは下表のとおり当社、連結子会社8社、関連会社で持分法適用会社2社により構成されております。

区分	会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P.T.TOARCO JAYA
関連会社で持分法適用会社	台湾キーコーヒー株式会社
	沖縄キーコーヒー株式会社

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次の通りであります。

< コーヒー関連事業 >

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

< 飲食関連事業 >

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。

株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

< その他 >

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

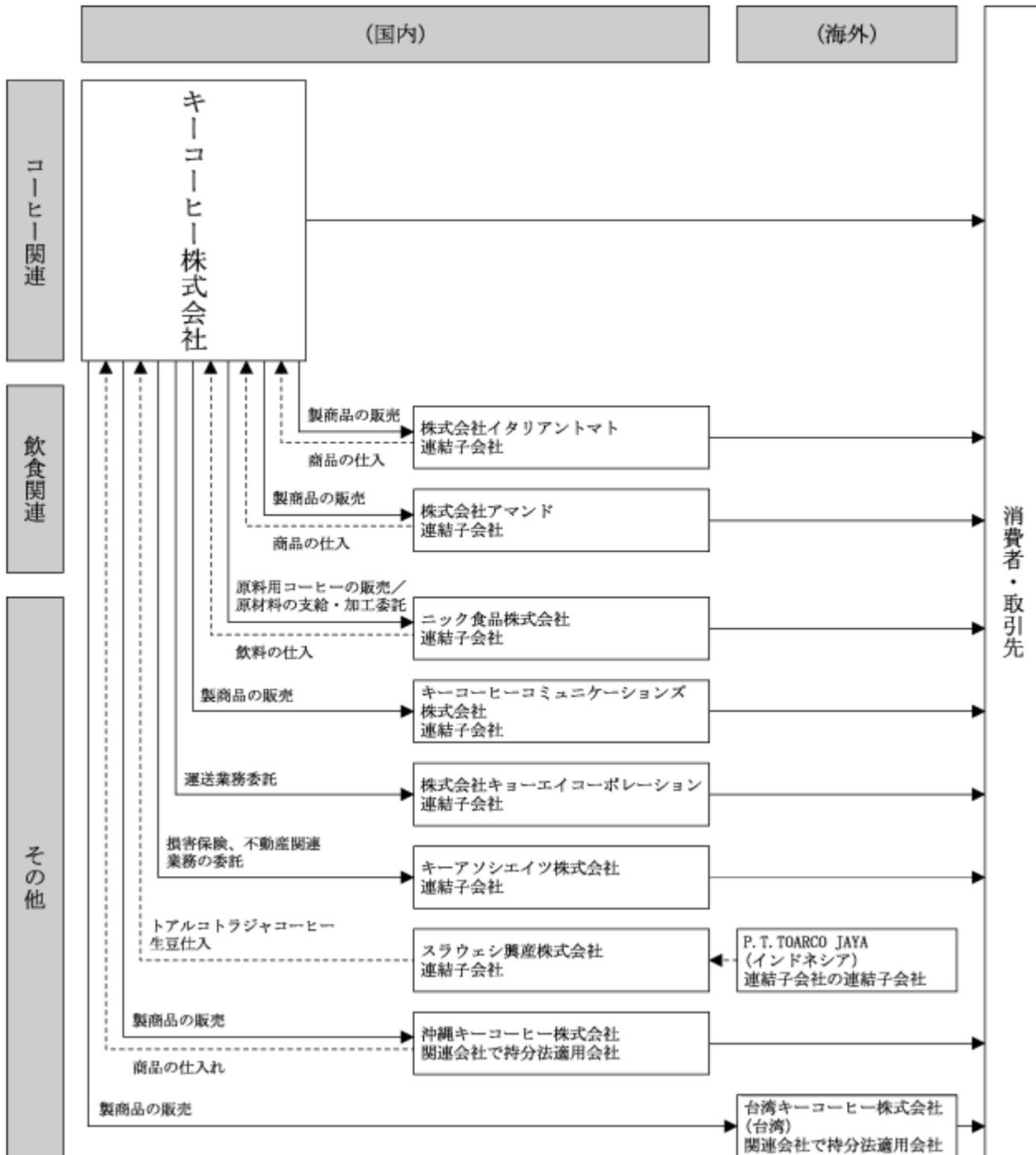
株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP.T.TOARCO JAYAが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社アマンドは、平成24年3月1日付で会社分割によって新設された「アマンド」の商号を承継した飲食・物販事業会社であり、当社が同日付で全株式を取得したことにより連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イタリアントマト	東京都 品川区	100	飲食関連事業	52.80	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
(株)アマンド	東京都 港区	10	飲食関連事業	100.00	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
ニック食品(株)	千葉県 船橋市	220	その他	79.15	当社から原料用コーヒーの支給を受け製品の受託加工。また、当社へ飲料を販売している。役員の兼務あり。
その他5社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾キーコーヒー(株)	中華民国 台北市	12百万 NT\$	中華民国でのレギュラーコーヒーの輸入販売、飲料・食品の販売	30.00	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ台湾において販売している。役員の兼務あり。
沖縄キーコーヒー(株)	沖縄県 那覇市	12	レギュラーコーヒーの製造仕入販売及び、飲料・食品の仕入販売	20.00	当社からコーヒー生豆、レギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ主に沖縄地方を中心に販売している。役員の兼務あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	906 [668]
飲食関連事業	147 [1,105]
その他	175 [79]
全社(共通)	24 [1]
合計	1,252 [1,853]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
930[669]	42.2	18.8	5,101,563

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	906 [668]
飲食関連事業	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	24 [1]
合計	930 [669]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和44年7月28日に結成され、上部団体には加盟しておりません。なお、労使協調のもと円滑な労使関係を維持しております。

また連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題、欧州の金融不安による世界経済失速の懸念も加わり、依然として不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界につきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は直近の2年間に急激に高騰し、平成22年4月には1ポンドあたり130セント前後であったものが平成23年5月上旬に300セントの大台を超えるまで急騰を続け、6月にはやや落ち着きを取り戻したものの9月上旬には再び300セントに急迫するなど、これまでにない高値圏で推移しました。また、コーヒー以外の製品の原材料となる砂糖や穀物類の国際相場も大幅に上昇しました。加えて、消費者の節約志向・低価格志向が続くなど、極めて厳しい環境でありました。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力をお客様にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「収益性拡大」「市場競争力強化」「ブランド価値向上」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発、お客様との絆を深める営業活動を展開してまいりました。

より安全、安心な製品をお届けする取組みとしては、世界的な食品安全マネジメントシステム「FSSC (Food Safety System Certification)22000」の認証を平成24年2月に全4工場を取得しました。

飲用機会創出の取組みとして新発売した、いつでもどこでもお気に入りのコーヒーが楽しめる「マイボトル」シリーズについては、エコ志向にもマッチし順調な売上げを確保するなど、当初の導入目的を達成することが出来ました。

高騰する原材料価格への対応につきましては、原材料の調達方法から製造・物流にいたるまでのあらゆる作業工程の見直しを行い原価の低減を図る一方、事業所の再配置、業務の効率化を行うなどローコスト経営を推進しました。

またグループにおける外食事業の強化を図るために、平成24年3月1日付けで株式会社アマンドが会社分割により新設した飲食・物販事業会社（「アマンド」の商号は新会社が承継）の全株式を取得し、連結子会社としました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料用コーヒーの販売が大幅に伸長したことにより537億41百万円（前連結会計年度比10.4%増）と増収になりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価上昇の圧縮や販管費の削減に努めましたが、原材料価格の上昇は企業努力を遥かに上回るものであり、さらに東日本大震災の影響による販売価格改定作業の遅延などが加わった結果、営業利益は21百万円（同94.4%減）、経常利益は2億56百万円（同58.0%減）となりました。また、法人税法改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額の計上もあり、当連結会計年度は70百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億2百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、トアルコトラジャコーヒーや氷温熟成珈琲などの高付加価値商品の販売に注力する一方、課題解決型の営業活動を推進しました。業務用顧客に対する利便性の向上を図るために運用をスタートしたWeb発注システム「KEYCOFFEE ONLINE」は、会員数が順調に増加しております。

また、お取引先売上げ向上の支援策として、「スパイシーカレーフェア」、「トロピカルマンゴーフェア」や「イタリアンフェア」などの各種販促策を実施しました。

新たな取組みとしては、一杯ずつ個包装したコーヒーを専用器具で抽出するコーヒーバリエーションシステム「Cafe P's（カフェピース）」の市場導入を開始しました。

家庭用市場では、主力商品である真空パック製品やドリップオン製品に注力する一方、長年に亘り販売し、育成をしてきた「水出し珈琲」シリーズが大幅に売上げを伸ばし、新たな商品カテゴリーを創出しました。リニューアルを行った、手軽にカフェ気分が楽しめる「割りカフェ」シリーズについても対前年比で売上げが倍増するなど順調に推移しました。

ギフト商品では、中元期に有機農法で栽培されたコーヒー、紅茶、ぶどうを使用した安全、安心の飲料ギフト「有機栽培飲料バラエティギフト」などを発売し、前年を上回る販売実績となりました。歳暮期には、2011年度モンドセレクションで最高金賞を受賞したアロマフラッシュ「鮮やかな香りのキリマンジェロブレンド」や、iTQi（国際味覚審査機構）優秀味覚賞を2年連続受賞した「トアルコ トラジャ」のギフトなど全29アイテムをラインアップしました。

直営のキーコーヒーショップでは、こころとからだにくつろぎをもたらす食生活を提案する新業態のハーフティーショップ「mi to ha(みとは・実と葉)by KEY COFFEE」を都内百貨店に出店しました。

新たな商品カテゴリー創出の取組みとしては、本場イタリアのエスプレッソコーヒーの味わいをご家庭で手軽にお楽しみいただけるイタリアのコーヒーメーカーillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）の日本初上陸となりますエスプレッソシステム「METODO IPERESPRESSO（メトド・イパールエスプレッソ）」の市場導入を行いました。

市場開発に対する施策としては、店舗仕様と運営の標準化を伴った、本格的なコーヒーを提供する「KEY'S CAFE」の提案を行った結果、期末の導入店舗数は9店舗となりました。

オフィスコーヒーサービス市場では、品質訴求を中心とした提案活動を展開しました。

原料用市場では、レギュラーコーヒー専門メーカーの強みを生かした企画提案型の営業活動を強力に推進したことにより、大幅な売上増に繋がりました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は466億26百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は4億51百万円（同44.6%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、「国内は充実」「海外は拡大」の方針の下、国内においては既存店舗の充実とケーキ類の商品開発の強化や新業態店舗の開発を進め、小田原には店内焙煎を行う「イタリアン・トマト 自家焙煎珈琲工房」、品川にはゲームコーナーを常設した新業態のファミリーレストラン「CHIPS SINCE 1984」をオープンしました。一方、海外においては、アジア地域を中心としたエリア開発を進めました。

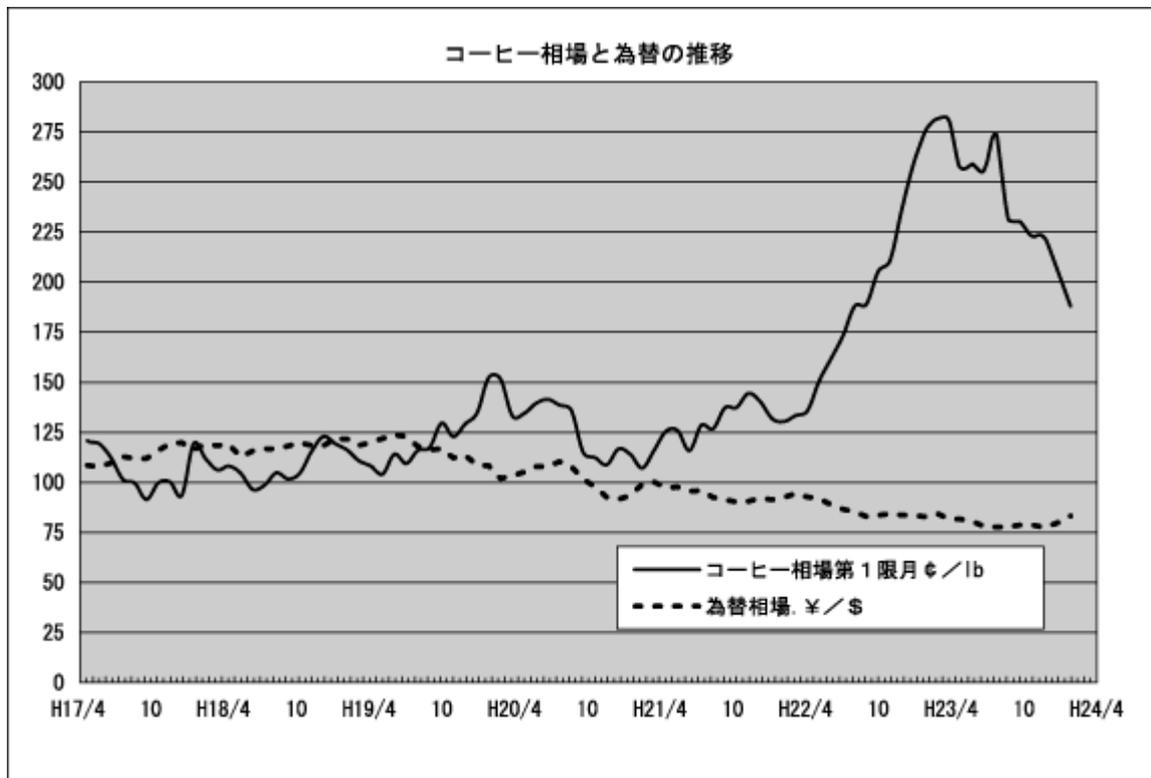
出店状況につきましては、フィリピンでは初となる「和茶房 鎌倉 夢見屋」を首都マニラに出店するなど新規に国内を含め13店出店しました。一方、不採算店22店を閉鎖し、店舗数は303店（直営店72店、F C店231店）となりました。

この結果、飲食関連事業の売上高は53億68百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は58百万円（同51.3%減）となりました。

(その他)

ニック食品株式会社は、飲食関連企業等から新たな商品の製造を受託しました。また、自社ブランド製品の積極的な販売活動も展開しました。

この結果、他の5社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は17億45百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は24百万円（同51.0%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) キャッシュ・フロー

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,649	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826	1,227	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	610	58
現金及び現金同等物の増減額	462	808	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	7,136	462
現金及び現金同等物の期末残高	7,136	7,945	808

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億65百万円、仕入債務の増加9億64百万円、税金等調整前当期純利益2億53百万円などを計上する一方、法人税等の支払い3億50百万円などがありました。この結果、26億49百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ6億12百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより12億27百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億98百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより6億10百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は79億45百万円となり、前連結会計年度末より8億8百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

< コーヒー関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	数量(トン)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー	35,880	117.0
合計	35,880	117.0

(注) 生産数量には外注支給を含んでおります。

< 飲食関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
生菓子及び焼菓子 (百万円)	1,289	101.8
合計 (百万円)	1,289	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

イ. 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 飲料・食品等 (百万円)	8,821	99.5
飲食関連事業 食材等 (百万円)	1,067	98.6
合計 (百万円)	9,889	99.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	期末在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	43,976	116.0	44,311	116.6	1,192	78.1

八．主要原材料の価格の推移

当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

原材料名	単位 (kg)	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		6月 (円)	9月 (円)	12月 (円)	3月 (円)	6月 (円)	9月 (円)	12月 (円)	3月 (円)
コーヒー生豆		320	335	353	383	404	430	450	433

(注) 価格は、各当該期間の仕入総平均単価であります。なお、価格には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 (百万円)	46,626	112.0
飲食関連事業 (百万円)	5,368	99.3
その他 (百万円)	1,745	106.2
合計 (百万円)	53,741	110.4

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去致しております。

2．主な相手先別の販売実績金額及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	7,299	15.0	7,812	14.5

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後におきましては、欧州の不安定な金融情勢や原油高の進行など景気にどのように影響するのか不透明な状況が続く、また、慢性的なデフレ傾向や少子高齢化に伴う人口の減少、節約志向による個人消費の低迷など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社の置かれている現況を真摯に受け止め、グループ丸となって「収益性の改善」及び「市場競争力の強化」に注力し、業績の回復に取り組んでまいります。

「収益性の改善」につきましては、調達手段・手法の全面的な見直しによる原材料のコスト低減、業務内容の見直し・質的改善を行うことによる一人あたりの生産性の向上、製造から販売・物流まであらゆる工程での効率化と無駄の削減を徹底するローコスト経営を強力に推進します。

「市場競争力の強化」につきましては、ニーズを先取りしたきめ細かな課題提案型の営業活動を展開する一方、お客様に支持される価値の高い商品や新たな需要の創出に繋がる商品を市場に導入してまいります。

これらの諸施策を確実に実施するとともに、新たなブランドスローガン「コーヒーという情熱」を設定し、コーポレートブランドの強化を展開してまいります。また、グループ各社間の連携を強化しグループ全体の総合力を発揮して市場での存在感を高め、さらに創業100周年のビジョンとして、コーヒーに関しては信頼度NO.1の会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げ、直面する厳しい状況の打開を図る所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を定めており、その内容は以下のとおりとなります。

また、当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、この基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において承認可決されました当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を一部修正のうえ、当社第59期定時株主総会で株主様にご承認いただけることを条件として、本プランを継続することを決定致しましたところ、平成23年6月28日開催の定時株主総会において本プランを継続することが承認されました。本プランの詳細につきましては、以下の をご参照ください。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社及び当社グループの企業価値（以下、単に「当社の企業価値」といいます。）、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくことを究極の目的としているため、当社株式の大規模買付けや支配権の移転を伴う買収提案（以下「買収提案」といいます。）を行う者（以下「買収提案者」といいます。）のうち、その目的から見て当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保・向上に対し明白な侵害をもたらす者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者としては、不適切であると考えております。

また、買収提案が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に寄与するものであれば、当社は、一概にこれを否定するものではないものの、当該買収提案に関して、株主の皆様に対し必要かつ十分な情報提供が行われない場合には、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するかどうかについての株主の皆様の適切な判断を妨げる結果となります。そのため、当社は、買収提案者のうち、株主の皆様に対し、必要かつ十分な情報や検討時間等を与えない者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものではなく、買収提案者としては不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、その創業以来長年にわたり培ってきた「キーコーヒー」そのものの存在感、ブランド力にあると考えておりますが、当社は、この企業価値の源泉であるブランド力を最大限に活かして事業の発展を図るとともに、これに恥じない社会的責任を全うすることで、より一層、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しており、具体的には、以下の各取組みを実施しております。

(a) コーヒーへのこだわり

当社は、海外からより品質の高いコーヒー豆を適正な価格で安定的に確保できる体制作りに注力するとともに、当社自身も、海外においてコーヒー農場を直営するなど、理想のコーヒー作りを追求するなどし、もって、キーコーヒーのブランド力の向上を図っております。

(b) 生産設備の整備

当社は、平成13年以降、全国4箇所が存在する当社工場のリノベーションに取組み、現在では、全ての工場で、高度の衛生管理機能の整った生産及び物流体制が構築されており、このような生産設備を最大限に活かし、キーコーヒーブランドの存在価値を高めて参ります。

(c) 市場の開拓

当社は、お客様のニーズに応じたコーヒー製品を提供することや、コーヒー市場の裾野拡大に向けた取組みを行う等により、キーコーヒーブランドに対する期待と信頼に応え、キーコーヒーブランドをより確固たる存在にしていきたいと考えております。

(d) 研究開発

当社は営業活動と密接に関連した開発研究所を設置し、コーヒーの基礎研究を行うとともに、新製品の開発、新技術の発明を目指しており、これにより、キーコーヒーブランドのさらなる発展を企図しています。

(e) C S R活動

当社は、例えば、生産地の社会福祉に貢献し環境にもやさしいレインフォレストアライアンス認証コーヒーを100%使用した商品を開発するなど、C S R活動を通じて、求められる社会的責任を全うし、キーコーヒーブランドのさらなる発展を目指しております。

(f) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営の実現を目指すため、月1回定例開催する取締役会や、必要に応じた臨時取締役会の開催のほかに、原則として週1回、取締役と経営幹部で構成する業務執行会議を開催し、また、4名の監査役のうち3名を社外から招聘するなどしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定がされることを防止するための取組み

(イ) 当社発行株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）による取組み

(a) 本プランは、当社の特定の株主及び当該株主と一定の関係にある者の株券等保有割合・株券等所有割合の合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大規模買付行為者」といいます。）を適用対象としております。

大規模買付行為者は、取締役会又は株主総会において、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実施してはならず、また、買付意向表明書、独立委員会が提出を求める必要情報回答書・追加回答書の提出を通じて、独立委員会に対し情報を提供し、独立委員会は、必要に応じて、株主の皆様に対し、当該情報の全部又は一部を開示します。

(b) 独立性の高い社外監査役等で構成され、独立委員会規則に従い運営される独立委員会は、上記の情報について、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの観点から所定の期間内に評価・検討し、独立委員会としての意見を取りまとめます。その際、独立委員会は、必要に応じて、取締役会に対し意見等の提示を求めます。その上で、独立委員会は、所定の判断基準に従って、取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は株主総会の決議を得るべき旨を勧告します。これらの意見等の内容は、必要に応じて、株主の皆様にも適時適切に開示されます。

(c) 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、所定の要件に従って新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議を行うか、又は株主総会にその実施・不実施に係る議案を付議します。なお、取締役会が新株予約権の無償割当ての実施を決議するのは、大規模買付行為が、（ ）いわゆるグリーンメーラーであったり、当社の焦土化を意図している場合等で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合、（ ）強圧的二段階買付け等に当たる場合、（ ）その条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である場合等に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合です。

(d) 取締役会又は株主総会によって、新株予約権の無償割当ての実施が決議された場合、当社は、大規模買付行為者による権利行使は認められないとの行使条件等が付された新株予約権を、当社を除くすべての株主に対して、無償割当ての方法により、その保有する当社普通株式1株につき新株予約権1個を上限として当該決議において別途定める割合で割当てます。ただし、新株予約権の無償割当てが実施された後であっても、当社独立委員会の勧告に従い、当該新株予約権の無償割当ての中止又はその無償取得を行うことがあります。

(e) 本プランは、株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われな限り、平成23年6月28日開催の第59期定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結時までを有効期間とします。

(ロ) 上記（イ）の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

(a) 本プランが本基本方針に沿うものであること

本プランにおいては、大規模買付行為者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供すること及び取締役会又は株主総会において本プランの発動・不発動に係る決議がなされた後に大規模買付行為を開始することを求め、本プランの手続きを遵守しない買収提案、必要かつ十分な情報を提供しない買収提案、さらに、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から問題のある買収提案に対して、取締役会が、新株予約権の無償割当てを実施することがあるとするものです。

このように、本プランは、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない大規模買付行為に対し、対抗措置を講じるものですので、取締役会としては、本基本方針の考え方に沿うと考えております。

(b) 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないこと

本プランは、大規模買付行為に際して、株主の皆様に必要なかつ十分な情報と検討時間を確保することを可能にする手続きを定めたものであり、この趣旨に反する大規模買付行為者に対し、対抗措置を講じることを定めています。

また、本プランは、株主の皆様の株主総会におけるご承認を条件に導入・継続されるだけでなく、株主の皆様の意思により有効期間中でも廃止できるとされています。

これらの設計は、いずれも、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることを念頭に置いたものですので、当社取締役会としては、本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないことは明らかであると考えています。

(c) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、大規模買付行為について、必ず取締役会からの独立性が担保された独立委員会の評価・検討を経ることとされ、取締役会は、独立委員会から出される勧告を最大限尊重する必要があるとされているほか、独立委員会から対抗措置を実施すべき旨の勧告がなされた場合であっても、取締役会が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から適切であると判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る議案を付議できるとされている点に特徴がありますが、独立委員会が新株予約権の無償割当ての不実施を勧告している場合にまで、取締役会に株主総会に対するかような議案の付議を認めているものではなく、当社取締役会が、当社独立委員会の勧告を無視し、株主総会を利用して新株予約権の無償割当てを実施するといった恣意的な行為ができないように設計されております。

また、その他にも、新株予約権の無償割当てを実施するにあたっては、所定の合理的かつ詳細な客観的要件が充足される必要があること、有効期間を短期間に限定し、有効期間中であっても、株主の皆様の意思により廃止することが可能になっていることといった特徴があり、本プランの採否及び内容において、取締役会の恣意的な判断が極力排除されるように設計されております。

そのため、取締役会としては、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合併会社設立関係

契約相手先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
株式会社カーギルジャパン	トラジャコーヒー農場開発技術供与	当社 84% 株式会社カーギルジャパン 16%	スラウェシ興産株式会社	昭和49年9月

- (注) 1. スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国においてコーヒー農場の経営とコーヒー集買事業を行う現地法人P.T.TOARCO JAYAに対する日本側投資会社であり、当社は同農場開発のため、技術供与を行っております。
2. 合併会社設立時の契約相手先であった東食株式会社は、平成19年6月に株式会社カーギルジャパンへと商号を変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、千葉県船橋市に開発研究所を設置し、市場のニーズを取り入れた魅力ある商品づくりを行うとの考え方にもとづき、生活者の視点から商品アイテムの見直し、改廃を行いながら研究開発に取り組んでおります。

研究開発を行っている項目は次のとおりです。

- (1) コーヒーの基礎研究
- (2) コーヒー及びその他の食品、飲料類の新製品、新技術の開発
- (3) 当社グループ製品及び取扱商品の品質向上策の立案研究並びに品質保証のための活動

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億11百万円であり、主要な支出はコーヒー関連事業であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加し445億75百万円となりました。負債の部は、14億73百万円増加し、115億41百万円となりました。純資産の部は、2億89百万円減少し330億33百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、230億42百万円となり、前連結会計年度末より21億20百万円増加となりました。これは主に有価証券の増加(13億51百万円増)などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、215億32百万円となり、前連結会計年度末より9億37百万円減少となりました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少(3億8百万円減)や建物及び構築物の減少(2億47百万円減)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、89億14百万円となり、前連結会計年度末より12億28百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(9億99百万円増)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億27百万円となり、前連結会計年度末より2億44百万円増加となりました。これは主に退職給付引当金が増加(4億75百万円増)したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、330億33百万円となり、前連結会計年度より2億89百万円減少致しました。これは主に利益剰余金の減少(4億2百万円減)などによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は537億41百万円で、原料用コーヒーの販売が大幅に伸長したことにより、前連結会計年度比10.4%増となりました。

(営業利益)

営業利益は、全社を挙げて原価上昇の圧縮や販管費削減に努めましたが、原材料の上昇が企業努力を遥かに上回るものであったため、前連結会計年度比94.4%減の21百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比58.0%減の2億56百万円となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益は、法人税法改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額の計上もあり、70百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億2百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資総額は、10億91百万円であります。

(1) コーヒー関連事業

当連結会計年度における主な設備投資は、工場の建物改修及び製造設備の更新、増設を中心とする総額4億88百万円の投資を実施致しました。

(2) 飲食関連事業

当連結会計年度における主な設備投資は、飲食事業の展開等で総額3億64百万円の投資を実施致しました。

(3) その他

当連結会計年度における主な設備投資は、連結子会社における製造設備の更新を中心とする総額2億38百万円の投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コーヒー関連事業	4,470	1,688	3,969 (61,267)		266	10,395	906 [668]
飲食関連事業	900	2	369 (117)	118	36	1,427	147 [1,105]
その他	175	195	168 (7,032)	148	30	718	175 [79]
全社(共通)	915	1	1,948 (973)	20	69	2,954	24 [1]
合計	6,462	1,887	6,456 (69,390)	288	402	15,496	1252 [1,853]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定及び農業開発費の合計であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東北工場 東北物流センター (仙台市泉区)	生産設備 配送	827	293	465 (14,111)		8	1,595	21 [26]
関東工場 関東物流センター 開発研究所 (千葉県船橋市)	生産設備 配送 研究開発	1,186	672	892 (15,831)		11	2,762	68 [82]
中部工場 中部物流センター (愛知県春日井市)	生産設備 配送	863	363	405 (11,281)		2	1,635	38 [49]
九州工場 九州物流センター 鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	生産設備 配送 販売	415	357	206 (6,940)		4	983	34 [28]
K C 札幌ビル 札幌支店 札幌中央営業所 札幌デポ (札幌市東区)	販売 配送	124	0	112 (1,208)		0	237	18 [17]
K C 仙台ビル 北海道東北事業部 東北支店 仙台営業所 (仙台市若林区)	販売	49		119 (822)		0	169	18 [10]
山形営業所 (山形県山形市)	販売	13		73 (760)		0	86	4 [7]
新潟営業所 (新潟市西区)	販売	49		130 (991)		1	181	7 [3]
東京デポ (東京都大田区)	配送	85	0	250 (1,320)		3	340	9 [5]
K C 名古屋ビル 中部北陸事業部 名古屋支店 名古屋中央営業所 名古屋東営業所 名古屋デポ (名古屋市西区)	販売 配送	165	0	386 (3,580)		4	555	31 [35]
K C 大阪ビル 近畿中四国事業部 大阪支店 大阪中央営業所 (大阪市北区)	販売	113		91 (318)		1	205	20 [7]
神戸営業所 神戸デポ (神戸市東灘区)	販売 配送	139	0	387 (3,518)		2	529	15 [10]
K C 福岡ビル 九州事業部 福岡支店 福岡中央営業所 福岡デポ (福岡市博多区)	販売 配送	140		319 (1,111)		2	462	32 [24]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
K Cビル 本社 (東京都港区)	販売、購買 全社統括管 理	838	1	1,837 (662)		14	2,691	204 [9]
I O C (横浜市港北区)	電 算 セ ン ター	76		110 (310)	20	55	263	14 [1]
その他		297	0	128 (1,250)		223	649	397 [356]
合計		5,386	1,689	5,917 (64,022)	20	336	13,350	930 [669]

- (注) 1. 連結子会社のキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、K Cビル、K C名古屋ビル及びK C大阪ビルの一部を営業所、また開発研究所の一部を事業所として使用しております。
2. 連結子会社の株式会社キョーエイコーポレーションは、I O Cの一部を事務所として使用しております。
3. 連結子会社のキーアソシエイツ株式会社は、K Cビルの一部を事務所として使用しております。
4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 提出会社は、販売用施設として、建物を賃借しており、その内容は以下のとおりであります。

事業部	事業所名	年間賃借料 (百万円)
北海道東北事業部	釧路営業所他 6 営業所	21
関信越事業部	宇都宮営業所他 7 営業所	44
首都圏第一事業部	京橋営業所他 6 営業所	36
首都圏第二事業部	横浜中央営業所他 8 営業所	52
中部北陸事業部	富山営業所他 6 営業所	41
近畿中四国事業部	京都営業所他 5 営業所	30
九州事業部	山口営業所他 6 営業所	27
家庭用営業本部	関信越支店他 2 支店	8
合計		262

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設・改修等

経常的な設備更新のための新設・改修等を除き、重要な設備の新設・改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,464,000	22,464,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	22,464,000	22,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)		22,464,000		4,465	11	4,885

(注) 資本準備金の増加は、青森キーコーヒー株式会社を吸収合併したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	24	134	66	1	30,681	30,935	
所有株式数(単元)		26,624	986	56,354	5,309	1	135,331	224,605	3,500
所有株式数の割合(%)		11.85	0.44	25.09	2.37	0.00	60.25	100	

(注) 1. 自己株式329,534株は「個人その他」に3,295単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
博友興産有限会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	3,096,000	13.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	704,000	3.13
柴田博一	東京都目黒区	526,856	2.34
太田敬二	東京都港区	484,016	2.15
大木久	神奈川県横浜市港北区	472,176	2.10
キーコーヒー取引先持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	448,500	1.99
柴田裕	東京都品川区	440,500	1.96
キーコーヒー社員持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	362,420	1.61
大木とよ子	神奈川県横浜市港北区	322,520	1.43
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	287,700	1.28
計		7,144,688	31.80

(注) 自己株式329,534株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,000	221,310	
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,464,000		
総株主の議決権		221,310	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋 2丁目34番4号	329,500		329,500	1.46
計		329,500		329,500	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	370	532,794
当期間における取得自己株式	192	281,565

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	329,534		329,726	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡又は買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度は遺憾ながら当期純損失を計上しましたが、上記基本方針に基づき期末の配当については、1株当たり5円00銭とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円00銭と併せて年間配当金は1株当たり10円00銭となりました。

内部留保資金につきましては、長期展望に立って企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てるよう充当していく予定であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月24日取締役会決議	110	5
平成24年6月22日株主総会決議	110	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,810	1,846	1,619	1,593	1,560
最低(円)	1,420	1,292	1,482	1,300	1,366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,555	1,412	1,401	1,479	1,506	1,550
最低(円)	1,395	1,373	1,366	1,392	1,450	1,472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柴田 裕	昭和39年1月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 第一営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年4月 広域営業本部副本部長 平成12年10月 常務取締役就任 企画本部長 平成13年4月 マーケティング本部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年1月 代表取締役専務取締役就任 平成14年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	440,500
専務取締役		新川 雄司	昭和29年1月1日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年4月 総合企画室長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 経営企画室長 平成13年4月 生産本部長 平成15年4月 管理本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任) 平成21年5月 スラウェシ興産株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 ニック食品株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12,400
常務取締役	経営企画 本部長	川股 一雄	昭和32年11月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 第一営業部長 平成15年4月 広域営業本部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年4月 事業本部長 平成20年4月 営業統括就任 平成23年4月 経営企画本部長(現任) 平成23年6月 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10,800
常務取締役	S C M本部長	坂本 伸夫	昭和30年6月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年8月 財務部長 平成13年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役就任 平成17年3月 S C M本部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 経営企画本部長 平成22年6月 株式会社キョーエイコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 S C M本部長(現任)	(注)2	4,800
取締役	管理本部長	堀井 清	昭和30年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 秘書室長 平成14年10月 総務人事部長 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 S C M本部長 平成23年4月 管理本部長(現任) 平成23年6月 キーアソシエイツ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,000
取締役	家庭用営業 本部長	岡崎 彰彦	昭和31年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年4月 H M営業部長 平成16年3月 家庭用営業本部副本部長兼流通営業部長 平成17年3月 マーケティング本部副本部長 平成19年4月 家庭用営業本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	特販営業 本部長	小澤 信宏	昭和35年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年4月 第二営業部長 平成15年4月 第一営業部長 平成17年7月 広域営業本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成22年4月 広域営業本部管掌 平成24年4月 特販営業本部長(現任)	(注)2	2,300
取締役	事業本部長	飯島 安志	昭和29年4月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 近畿事業部長 平成16年3月 東京事業部長 平成17年3月 首都圏第一事業部長 平成20年4月 事業本部副本部長 平成21年4月 事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2,700
常勤監査役		清水 信行	昭和29年5月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 財務部長 平成21年4月 生産本部長 平成23年4月 監査室長 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)4	4,000
監査役 (注)1		前原 一雅	昭和16年3月6日生	昭和46年4月 ピート マーウィック ミッチェル会計事務所入所 経営コンサルティング部マネージャー 昭和57年7月 同所退所 ルイ ヴィトン ジャパン入社 法務渉外担当取締役 不正商品対策室長 日本商標協会常務理事 平成13年3月 同社退社 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4,300
監査役 (注)1		椋山 智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 株式会社コスモ総合研究所入所 平成8年3月 プライスウオーターハウス青山 監査法人入所 平成16年4月 D. グラント・コンサルティング 株式会社設立 代表取締役 パートナー就任(現在) 平成16年6月 中央物産株式会社監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (注)1		中川 幸三	昭和26年3月5日生	昭和52年4月 中川衣料株式会社入社 昭和55年10月 同社退社 昭和55年11月 デロイト・ハスキング・セルズ 公認会計士共同事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年2月 公認会計士登録 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年12月 税理士登録 中川幸三税理士事務所開設(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						491,700

(注)1 監査役前原一雅、椋山 智及び中川幸三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様、株主、社員をはじめとする様々なステークホルダーの期待にお応えするため、生活者の視点に立ったCSR経営を方針に掲げ、「常にコーヒーのおいしさを創造し、人々のこころを満たし続ける企業」となることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が不可欠であり、経営の透明性を確保しながら、支援・支持を得つづける体制の確立を考えております。また、事業経営の目標を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」を掲げ、パブリックカンパニーとして地域社会に貢献してゆく所存であります。

会社の機関の内容

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、重要な業務執行に関する事項を審議しております。当社事業に精通した社内取締役で構成することにより経営効率の維持・向上と経営に関するスピーディーな意思決定を行っております。また、経営環境の変化にすばやく対応するため、原則として週1回、取締役と経営幹部で構成する業務執行会議において、各部門の状況報告とこれに基づく具体的な対応策を決定します。このほか、役付取締役により月1回経営会議を開催し、経営の基本方針等の協議を行っております。

(b) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役とくに社外監査役によるモニタリング機能を重視することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役4名中3名が社外監査役で構成されております。その主たる職業も元外資系企業役員、経営コンサルタント、公認会計士であり、それぞれの知見と経験を生かし、経営全般、ブランド価値向上の観点により取締役の職務執行をチェックしております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、社長直轄部署として監査室を設置し、定期及び不定期に内部業務監査を実施しており、人員は4名となっております。監査役と監査室の連携に関しては、常勤監査役の定期的な内部監査報告会等への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

(d) 会計監査の実施

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏、坂東正裕氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。

監査役と会計監査人の連携に関しては、監査役は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行っているほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

(e) 社外取締役及び社外監査役

監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高めることで、効率的な経営基盤の確立を行っております。また、社外監査役の充実による客観的・中立的監視の下、経営の監視機能については十分に機能する体制を確立しております。従って当社は、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実行性のある経営監視が期待できることから、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

前原一雅氏は、元外資系企業役員の実験を生かし、経営全般とブランド価値向上に関する相当程度の知見を有することから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式4,300株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

相山智氏は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。また、同氏は現在においてD.グラント・コンサルティング株式会社の代表取締役パートナー及び中央物産株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の

利害関係はないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役に選任しております。

中川幸三氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高い見識を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において当社の監査を行う監査法人に所属し、平成19年6月まで当社の監査を担当しておりましたが、その後5年を経過するとともに既に同監査法人を退所しておりますので、その重要性はないものと判断しております。また、現在において中川幸三公認会計士事務所及び中川幸三税理士事務所を開設しておりますが、当社とそれらの事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

すべての役員、従業員が、法令、定款及び社会規範を遵守して行動することを徹底するため、「企業理念」、「行動規範」をカード化し全役員、従業員が常時携帯するとともに、適宜社員教育、啓蒙等を行い、かつ誓約書を提出させます。

また、従業員には、「就業規則」、「短期契約社員就業規則」等を定めており、内部監査部門（監査室）は各種法令や社内規程に違反する行為、あるいはそのおそれがないかどうかを監査します。この監査結果は定期的に取り締役及び監査役に報告されるものとします。

法令や社内規程に照らして疑義のある行為等については、従業員が直接情報提供（通報）を行なう手段としてコンプライアンスコールを設置、運営するとともに、通報者の保護に関しては「内部通報規程」で通報者に不利益が生じないような対策を講じます。

社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関とも連携し毅然とした姿勢で組織的に対応します。

以上のコンプライアンス体制を構築しており、これを的確に運用しコンプライアンスを維持します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、業務執行会議など重要会議の議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行に係る重要事項を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、「文書管理規程」に基づき適正に保存、保管します。取締役、監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。「文書管理規程」の改廃については、取締役並びに監査役が出席する業務執行会議の承認を要するものとしています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社の損失の危機を継続的にコントロールするため、「リスク管理規程」を制定するとともに、「内部通報規程」、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「災害に対する対応措置」、品質保証面での「苦情対応実施要綱」、電算機トラブル発生時の「非常時対応ガイドライン」等を定めるとともに、リスク担当取締役を選定します。また、発生したリスクに総合的に対応する組織としてリスク担当取締役をチームリーダーとするクライシスコントロールプロジェクトチームを設置しており、この体制の下、とくに全社の事業活動に重大な影響をおよぼすリスクが発生したときは、「リスク管理規程」に基づき速やかにクライシスコントロールプロジェクトチームを召集するとともに、非常事態と判断されるリスクに対しては、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し損害等の極小化を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び業務執行会議を定期的開催します。取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な経営計画を定め、業務担当取締役は、この経営計画を達成するための各部門の具体的な方針及び目標、施策を盛り込んだ方針実行計画を策定し、業務執行状況を定期的かつ適宜取締役会及び業務執行会議に報告するとともに、定期的に行う計画に対する結果と対策をとりまとめ、代表取締役に報告します。

社内の意思決定は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、責任と権限の範囲を明確にしたうえで委譲し、迅速に決裁することを継続します。

各部門の業務内容は「職務分掌規程」にて明確化しており、内部監査部門（監査室）は、各々の業務が社内規程等に照らして正しく処理され効率よく行われているかの監査を継続実施し、結果を代表取締役に報告します。

(e) 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築に関しては、子会社各社においても必要な規程の整備を進めるとともに、各社の主体性を重んじつつ、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築します。

グループ各社の主要事項の管理については「関係会社管理規程」で案件別に管理基準を定めており、これに基づき承認、協議若しくは報告を求めます。各社の業績については、毎月報告される体制ができており、これを経営企画部がとりまとめ、取締役会並びに業務執行会議に報告します。また、監査室はグループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制並びに業務処理に係る内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役及び各社のトップに報告します。

当社及びグループ各社のトップと当社の監査役が出席する「グループ戦略会議」を毎月開催し、グループ間の情報共有と重要事項に関する討議を行い、グループ総合力の強化を図ります。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制規程」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人の選解任、解雇、異動等雇用条件に関する事項は、監査役の同意を得たうえで、代表取締役が決定します。また、当該使用人の人事考課に関しては監査役の意見を聞くこととします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスコールの通報状況及びその内容を速やかに口頭、書面若しくは電磁的媒体により報告します。また、監査役が必要に応じ取締役及び使用人に報告を求めることができる体制を確保します。

(i) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との定期的な意見交換、監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携体制を整備します。また、監査役の監査環境の整備を進めます。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	170	170				9
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				1
社外役員	14	14				4

- (注) 1. 上記の支給人員には、平成23年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外役員1名(社外監査役)を含んでおります。
2. 上記の支給人員には、平成24年6月22日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役及び社外役員1名(社外監査役)を含んでおります。
3. 上記報酬等の総額のほか、平成17年6月21日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して53百万円支給しております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役については経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法は、業績目標数値に対する達成率に基づき、役職別標準報酬額に対して設定された上限及び下限枠の中で事業年度ごとに代表取締役が決定しております。

また、業務執行から独立した立場にある監査役は固定報酬としております。

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
2. 当社は、平成17年6月21日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。
 また当社は、平成16年7月16日開催の取締役会において、監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年度6月22日開催の第54期定時株主総会において年額350百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月22日開催の第54期定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,837百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	90,271	191	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
サトレストランシステムズ(株)	308,000	161	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東京センチュリーリース(株)	85,935	117	当社のリース契約先であり、協力関係を保つため保有しております。
イオン(株)	109,895	105	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	651,540	89	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)中村屋	180,000	74	当社商品の製造委託先であり、協力関係を強化するため保有しております。
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	68	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三井物産(株)	36,200	53	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)フジ	32,306	52	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
前田建設工業(株)	190,000	52	当社の工場及び設備等の発注先であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)千趣会	100,000	49	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)不二家	340,706	47	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)木曾路	22,071	37	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ファミリーマート	10,640	33	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
J.フロント リテイリング(株)	93,005	32	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)吉野家ホールディングス	309	30	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	30	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,448	29	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
豊田通商(株)	20,286	27	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)カスミ	55,993	25	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)東京會館	75,950	23	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
加藤産業(株)	13,900	19	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)銀座ルノアール	50,000	19	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	15,000	18	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東海旅客鉄道(株)	26	17	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)高島屋	27,772	14	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)マルエツ	44,339	13	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニー(株)	16,610	12	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ホテル ニューグランド	36,000	12	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,946	11	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サトレストランシステムズ(株)	308,000	175	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東京センチュリーリース(株)	85,935	143	当社のリース契約先であり、協力関係を保つため保有しております。
イオン(株)	111,579	121	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,700	88	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	78	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,054	76	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)中村屋	180,000	73	当社商品の製造委託先であり、協力関係を強化するため保有しております。
前田建設工業(株)	190,000	69	当社の工場及び設備等の発注先であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)不二家	356,481	65	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)フジ	32,706	60	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)千趣会	100,000	58	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三井物産(株)	36,200	49	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
J.フロント リテイリング(株)	99,817	46	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	41,271	40	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ファミリーマート	11,041	38	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)木曽路	22,510	36	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
豊田通商(株)	20,286	34	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)カスミ	60,005	33	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)東京會館	77,229	24	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ゼットン	727	23	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	23	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)吉野家ホールディングス	213	22	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
加藤産業(株)	13,900	22	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)銀座ルノアール	50,000	22	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	15,000	20	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)高島屋	29,269	20	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東海旅客鉄道(株)	26	17	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ユニー(株)	17,850	15	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)マルエツ	47,165	14	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三菱食品(株)	6,136	13	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累計投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が指定する最低責任限度額であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	1
連結子会社				
計	33	1	33	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,749	7,558
受取手形及び売掛金	6,989	7,024 ¹
有価証券	4,036	5,387
商品及び製品	1,177	1,207
仕掛品	149	190
原材料及び貯蔵品	1,070	1,060
繰延税金資産	231	218
その他	537	422
貸倒引当金	21	27
流動資産合計	20,921	23,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,216	16,411
減価償却累計額	9,506	9,947
建物及び構築物（純額）	6,709	6,462
機械装置及び運搬具	10,539	10,640
減価償却累計額	8,343	8,753
機械装置及び運搬具（純額）	2,196	1,887
土地	6,316 ²	6,456 ²
その他	3,978	3,976
減価償却累計額	3,188	3,286
その他（純額）	790	690
有形固定資産合計	16,012	15,496
無形固定資産		
のれん	183	157
その他	287	305
無形固定資産合計	470	463
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574 ³	3,153 ³
長期貸付金	223	219
繰延税金資産	97	175
差入保証金	1,737	1,763
その他	659	601
貸倒引当金	305	340
投資その他の資産合計	5,987	5,572
固定資産合計	22,470	21,532
資産合計	43,391	44,575

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	5,611
短期借入金	346	584
未払金	1,268	1,100
未払法人税等	186	276
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	346	278
災害損失引当金	122	-
その他	804	1,062
流動負債合計	7,685	8,914
固定負債		
長期借入金	245	112
繰延税金負債	5	1
再評価に係る繰延税金負債	2 634	2 557
退職給付引当金	581	1,056
資産除去債務	221	264
その他	694	634
固定負債合計	2,382	2,627
負債合計	10,068	11,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	26,957	26,554
自己株式	540	541
株主資本合計	35,754	35,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	195
土地再評価差額金	2 3,701	2 3,624
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益累計額合計	3,577	3,433
少数株主持分	1,145	1,114
純資産合計	33,323	33,033
負債純資産合計	43,391	44,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	48,682	53,741
売上原価	33,176	39,089
売上総利益	15,505	14,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,281	1,131
荷造運搬費	1,038	1,063
車両費	517	506
貸倒引当金繰入額	22	47
役員報酬	362	361
給料及び賞与	5,950	5,822
賞与引当金繰入額	276	221
退職給付引当金繰入額	543	641
福利厚生費	890	878
賃借料	1,099	1,055
減価償却費	452	384
消耗品費	345	326
研究開発費	234	211
その他	2,110	1,978
販売費及び一般管理費合計	15,126	14,630
営業利益	379	21
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	57	77
持分法による投資利益	18	-
受取家賃	40	40
貸倒引当金戻入額	13	7
その他	73	88
営業外収益合計	256	265
営業外費用		
支払利息	13	15
持分法による投資損失	-	5
その他	11	8
営業外費用合計	24	29
経常利益	611	256

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	120
貸倒引当金戻入額	55	-
負ののれん発生益	4	30
受取賠償金	-	22
移転補償金	265	-
その他	0	1
特別利益合計	440	175
特別損失		
固定資産除却損	65	40
減損損失	46	-
投資有価証券評価損	82	42
貸倒引当金繰入額	-	26
解約負担金	14	-
会員権売却損	-	6
事業整理損	-	19
災害損失	54	43
災害損失引当金繰入額	122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
その他	6	0
特別損失合計	473	179
税金等調整前当期純利益	578	253
法人税、住民税及び事業税	387	404
法人税等調整額	68	89
法人税等合計	455	314
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	122	61
少数株主利益	19	8
当期純利益又は当期純損失()	102	70

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	122	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	66
土地再評価差額金	-	77
為替換算調整勘定	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	132	144
包括利益	9	82
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29	73
少数株主に係る包括利益	19	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
当期首残高	4,873	4,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,873	4,873
利益剰余金		
当期首残高	27,296	26,957
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失()	102	70
当期変動額合計	339	402
当期末残高	26,957	26,554
自己株式		
当期首残高	539	540
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	540	541
株主資本合計		
当期首残高	36,095	35,754
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失()	102	70
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	341	402
当期末残高	35,754	35,352

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	67
当期変動額合計	139	67
当期末残高	127	195
土地再評価差額金		
当期首残高	3,701	3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	77
当期変動額合計	0	77
当期末残高	3,701	3,624
為替換算調整勘定		
当期首残高	9	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	3	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,444	3,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	143
当期変動額合計	132	143
当期末残高	3,577	3,433
少数株主持分		
当期首残高	1,149	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	31
当期変動額合計	3	31
当期末残高	1,145	1,114
純資産合計		
当期首残高	33,800	33,323
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失（ ）	102	70
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	112
当期変動額合計	477	289
当期末残高	33,323	33,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	253
減価償却費	1,493	1,365
負ののれん発生益	4	30
固定資産除却損	65	40
減損損失	46	-
投資有価証券評価損益（は益）	82	42
投資有価証券売却損益（は益）	113	120
受取賠償金	-	22
移転補償金	265	-
会員権売却損益（は益）	-	6
事業整理損失	-	19
災害損失	54	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
解約負担金	14	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	91	43
賞与引当金の増減額（は減少）	156	67
退職給付引当金の増減額（は減少）	358	475
災害損失引当金の増減額（は減少）	122	-
受取利息及び受取配当金	110	129
支払利息	13	15
持分法による投資損益（は益）	18	5
売上債権の増減額（は増加）	284	7
たな卸資産の増減額（は増加）	104	56
仕入債務の増減額（は減少）	586	964
未払金の増減額（は減少）	125	139
その他	137	257
小計	2,335	2,958
利息及び配当金の受取額	88	124
利息の支払額	11	15
受取賠償金の受取額	-	22
移転補償金の受取額	296	-
災害損失の支払額	-	163
法人税等の支払額	671	350
法人税等の還付額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,649

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,000	7,500
有価証券の償還による収入	5,041	6,000
投資有価証券の取得による支出	1,358	221
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,270	981
有形固定資産の取得による支出	626	555
無形固定資産の取得による支出	4	18
事業譲受による支出	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 82	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 15
その他	33	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	140
短期借入金の返済による支出	-	154
長期借入金の返済による支出	180	180
配当金の支払額	442	332
その他	46	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	462	808
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	7,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,136	1 7,945

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

(ロ) 連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト

株式会社アマンド

ニック食品株式会社

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社

キーアソシエイツ株式会社

株式会社キョーエイコーポレーション

スラウェシ興産株式会社

P.T.TOARCO JAYA

(注) 株式会社アマンドは、平成24年3月1日付で会社分割によって新設された「アマンド」の商号を承継した飲食・物販事業会社であり、当社が同日付で全株式を取得したことにより連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社

台湾キーコーヒー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 期末決算日

株式会社イタリアントマト 2月29日

株式会社アマンド 2月29日

P.T.TOARCO JAYA 12月31日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

ア．製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ．商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(4百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は5年であります。

(ヘ) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	4百万円

2 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,169百万円	1,285百万円

3 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	67百万円	61百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	234百万円	211百万円

2 災害損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	36百万円	百万円
原状復帰費用		24
復旧支援費	11	16
その他	6	2
計	54	43

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	206百万円
組替調整額	120
税効果調整前	86
税効果額	19
その他有価証券評価差額金	66

土地再評価差額金

当期発生額	百万円
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	77
土地再評価差額金	77

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
組替調整額	
税効果調整前	0
税効果額	
為替換算調整勘定	0

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	144百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000			22,464,000
合計	22,464,000			22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	328,315	849		329,164
合計	328,315	849		329,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	221	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000			22,464,000
合計	22,464,000			22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	329,164	370		329,534
合計	329,164	370		329,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	110	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,749百万円	7,558百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
有価証券勘定に含まれるMMF等	386	386
現金及び現金同等物	7,136	7,945

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

(前連結会計年度)

株式の追加取得により新たにスラウェシ興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスラウェシ興産の株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。

平成23年3月31日現在

流動資産	246百万円
固定資産	84
流動負債	175
固定負債	41
少数株主持分	8
小計	105
支配権獲得時までの投資額及び 持分評価額	44
追加取得した株式の取得価額	150
同社の現金及び現金同等物	232
差引：同社取得のための収入	82

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社アマンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアマンドの株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

平成24年3月31日現在

流動資産	49百万円
固定資産	365
流動負債	342
固定負債	38
負ののれん	4
小計	30
追加取得した株式の取得価額	30
同社の現金及び現金同等物	14
差引：同社取得のための支出	15

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

飲食関連事業における店舗設備

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	74	67		7
有形固定資産(その他)	339	274		64
無形固定資産	2	1		0
合計	416	343		72

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	30	27		2
有形固定資産(その他)	246	233		12
無形固定資産	1	1		0
合計	278	261		16

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60	15
1年超	16	1
合計	76	16
リース資産減損勘定の残高	0	

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	94	58
リース資産減損勘定の取崩額	0	
減価償却費相当額	87	54
支払利息相当額	3	1
減損損失		

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として内部留保による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

また取引先企業に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門の該当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,749	6,749	
(2) 受取手形及び売掛金	6,989		
貸倒引当金(1)	21		
	6,967	6,967	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,441	7,441	
(4) 長期貸付金	223		
貸倒引当金(1)	83		
	139	150	10
(5) 差入保証金	1,737		
貸倒引当金(1)	2		
	1,735	1,612	122
資産計	23,034	22,921	112
(1) 支払手形及び買掛金	4,611	4,611	
(2) 短期借入金	346	346	
(3) 未払金	1,268	1,268	
(4) 未払法人税等	186	186	
(5) 長期借入金	245	243	1
負債計	6,657	6,655	1

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,558	7,558	
(2) 受取手形及び売掛金	7,024		
貸倒引当金(1)	27		
	6,996	6,996	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,377	8,377	
(4) 長期貸付金	219		
貸倒引当金(1)	81		
	138	128	9
(5) 差入保証金	1,763		
貸倒引当金(1)	0		
	1,762	1,644	118
資産計	24,833	24,706	127
(1) 支払手形及び買掛金	5,611	5,611	
(2) 短期借入金	584	584	
(3) 未払金	1,100	1,100	
(4) 未払法人税等	276	276	
(5) 長期借入金	112	111	0
負債計	7,685	7,684	0

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、合同指定金銭信託等については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金並びに差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法、または担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	103	102
関連会社株式(非上場株式)	67	61

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,649			
受取手形及び売掛金	6,989			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債等)		1		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	650	803		
長期貸付金		139	56	26
差入保証金	391	310	602	432
合計	14,680	1,254	659	459

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,464			
受取手形及び売掛金	7,024			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債等)		0		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500	301		
長期貸付金		134	59	25
差入保証金	313	379	590	480
合計	15,303	816	649	505

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	871	485	385
	(2) 債券			
	地方債等			
	社債	943	929	14
	(3) その他	448	425	23
	小計	2,263	1,839	424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	807	982	174
	(2) 債券			
	地方債等	2	2	0
	社債	508	509	0
	(3) その他	3,859	3,890	30
	小計	5,177	5,384	207
合計		7,441	7,223	216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額103百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,110	701	409
	(2) 債券			
	地方債等			
	社債	701	699	2
	(3) その他	459	447	12
	小計	2,272	1,848	423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	640	725	84
	(2) 債券			
	地方債等	1	1	0
	社債	99	100	0
	(3) その他	5,362	5,387	24
	小計	6,104	6,214	109
合計		8,377	8,062	314

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額102百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	249	84	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債			
(3) その他	129	29	
小計	379	114	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	150	110	0
(2) 債券 地方債等 社債			
(3) その他	77	10	
小計	227	120	0

3 減損処理を行った有価証券

市場性のある有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損処理を行った有価証券	82百万円	42百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、昭和63年10月より厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月24日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年5月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

上記の他、一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	4,685	5,099
年金資産 (百万円)	3,527	3,500
未積立退職給付債務 (百万円)	1,157	1,598
未認識数理計算上の差異 (百万円)	587	546
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	570	1,053
前払年金費用 (百万円)	11	4
退職給付引当金 (百万円)	581	1,056

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用 (百万円) (注) 2	241	246
利息費用 (百万円)	88	90
期待運用収益 (百万円)	69	69
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	378	477
退職給付費用 (百万円)	639	745

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金を141百万円 支払っております。	(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金を202百万円 支払っております。
2. 出向者に係る出向先負担額を控除してありま す。	2. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
割引率 (%)	2.0	1.2
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額費用処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生年度より5年(定額法)	同左

5 複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当該厚生年金基金制度は、「退職給付に係る会計基準注解」(注解12)の処理を行う制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度全体の直近(平成22年3月31日現在)の積立状況は、年金資産の額112,959百万円、年金財政計算上の給付債務の額123,946百万円であります。この差引額の主な要因は不足金 10,987百万円であり、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも1年ごとに掛金の額が再計算されます。また、制度全体の掛金等に占める当該連結子会社の割合は0.37%であります。この割合は、実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当該厚生年金基金制度は、「退職給付に係る会計基準注解」(注解12)の処理を行う制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度全体の直近(平成23年3月31日現在)の積立状況は、年金資産の額114,043百万円、年金財政計算上の給付債務の額127,953百万円であります。この差引額の主な要因は不足金 8,887百万円であり、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも1年ごとに掛金の額が再計算されます。また、制度全体の掛金等に占める当該連結子会社の割合は0.42%であります。この割合は、実際の負担割合とは一致しません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	227	372百万円
繰越欠損金	227	142
賞与引当金	142	108
資産除去債務	88	80
長期未払金	74	41
貸倒引当金	25	24
その他	164	148
小計	949	917
評価性引当額	385	279
繰延税金資産計	563	638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88	108
圧縮記帳積立金	69	59
資産除去債務費用	54	54
その他	29	23
繰延税金負債計	241	246
繰延税金資産の純額	322	392

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	231百万円	218百万円
固定資産 - 繰延税金資産	97	175
流動負債 - 繰延税金負債		0
固定負債 - 繰延税金負債	5	1

再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円	1,650百万円
評価性引当額	1,901	1,650
再評価に係る繰延税金資産計		

再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	634百万円	557百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	634	557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	17.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	3.4
住民税均等割	20.2	45.1
特別税額控除	0.5	1.1
負ののれん償却	0.5	0.5
負ののれん発生益		5.0
評価性引当額増減額	13.5	13.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		19.0
その他	1.9	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8	124.4

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円、再評価に係る繰延税金負債が77百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が77百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が48百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食店舗、工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	201百万円	221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	47
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	5	9
期末残高	221	264

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,634	5,404	47,038	1,643	48,682		48,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	418	2	421	1,116	1,538	1,538	
計	42,052	5,407	47,460	2,760	50,220	1,538	48,682
セグメント利益	815	119	935	49	984	605	379
セグメント資産	25,670	3,712	29,382	2,585	31,967	11,423	43,391
セグメント負債	7,534	1,912	9,446	911	10,357	289	10,068
その他の項目							
減価償却費	1,131	220	1,351	105	1,457	35	1,493
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	7	0	7	7	0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557	424	981	275	1,257		1,257

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額 6億5百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、棚卸資産の調整額 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6億16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 114億23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 135億31百万円、セグメント間の債権の相殺額等 21億7百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 2億89百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,626	5,368	51,995	1,745	53,741		53,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	445	1	447	1,587	2,034	2,034	
計	47,071	5,370	52,442	3,333	55,775	2,034	53,741
セグメント利益	451	58	509	24	534	512	21
セグメント資産	24,602	3,855	28,457	2,579	31,037	13,537	44,575
セグメント負債	8,931	2,025	10,957	910	11,867	325	11,541
その他の項目							
減価償却費	998	208	1,207	125	1,332	33	1,365
のれんの償却額	29	0	29	3	26		26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488	364	853	238	1,091		1,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 5億12百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、棚卸資産の調整額 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 135億37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 157億23百万円、セグメント間の債権の相殺額等 21億85百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 3億25百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

有形固定資産のうち、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める国がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	7,299	コーヒー関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

有形固定資産のうち、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める国がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	7,812	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
減損損失		46		46

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
(のれん)				
当期償却額	7	0		7
当期末残高	137	1	56	195
(負ののれん)				
当期償却額			7	7
当期末残高			12	12

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
(のれん)				
当期償却額	29	0	3	33
当期末残高	108	0	52	162
(負ののれん)				
当期償却額			6	6
当期末残高			5	5

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他事業において、ニック食品株式会社の株式を当社が追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、4百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

飲食関連事業において、株式会社アマンドの株式を当社が取得したことに伴い、当連結会計年度において、4百万円の負ののれん発生益を計上しております。

その他事業において、ニック食品株式会社の株式を当社が追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、26百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	柴田誠 (当社取締役会 長の弟)				被所有 直接 1%	不動産の 賃借	建物の 賃借	9	差入 保証金	10

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件等の決定方法等
 横浜中央営業所の倉庫として賃借しているもので、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして、交渉のうえ
 決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,453円70銭	1,442円03銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	4円65銭	3円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、ま た潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()		
当期純利益又は当期純損失金額() (百万円)	102	70
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 () (百万円)	102	70
普通株式の期中平均株式数(株)	22,135,154	22,134,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		411	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	346	172	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	87	103	2.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	245	112	1.48	平成25年3月21日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	289	289	3.15	平成25年3月5日～ 平成32年11月30日
合計	967	1,089		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	82	27	1	
リース債務	88	61	47	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,012	26,085	41,316	53,741
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	229	70	587	253
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失 金額() (百万円)	106	6	187	70
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.82	0.28	8.46	3.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.82	5.11	8.75	11.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685	6,523
受取手形	22	1 31
売掛金	6,732	6,696
有価証券	3,599	5,000
商品及び製品	1,130	1,142
仕掛品	149	190
原材料及び貯蔵品	915	902
前払費用	144	145
繰延税金資産	161	160
その他	187	61
貸倒引当金	10	22
流動資産合計	18,719	20,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,667	12,725
減価償却累計額	7,206	7,495
建物（純額）	5,460	5,230
構築物	766	785
減価償却累計額	624	628
構築物（純額）	142	156
機械装置	8,983	9,049
減価償却累計額	7,007	7,364
機械装置（純額）	1,975	1,684
車両運搬具	71	73
減価償却累計額	62	68
車両運搬具（純額）	9	5
器具備品	3,120	3,048
減価償却累計額	2,737	2,748
器具備品（純額）	383	299
土地	2 5,917	2 5,917
リース資産	30	30
減価償却累計額	4	9
リース資産（純額）	26	20
建設仮勘定	9	37
有形固定資産合計	13,923	13,350
無形固定資産		
のれん	137	108
借地権	184	184

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	6	2
ソフトウェア仮勘定	-	18
電話加入権	51	51
その他	10	8
無形固定資産合計	390	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,074
関係会社株式	1,805	1,844
出資金	6	6
長期貸付金	85	79
従業員に対する長期貸付金	12	14
更生債権等	77	124
長期前払費用	35	28
繰延税金資産	81	149
差入保証金	383	343
会員権	359	295
その他	46	46
貸倒引当金	253	279
投資その他の資産合計	6,130	5,727
固定資産合計	20,444	19,452
資産合計	39,163	40,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,209	5,149
未払金	1,128	968
未払消費税等	44	103
未払費用	361	417
未払法人税等	52	266
預り金	38	97
賞与引当金	297	233
災害損失引当金	98	-
その他	19	27
流動負債合計	6,250	7,264
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 634	2 557
退職給付引当金	462	925
資産除去債務	10	37
その他	175	146
固定負債合計	1,283	1,666
負債合計	7,534	8,931

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金	4,885	4,885
資本剰余金合計	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	101	108
別途積立金	25,500	24,500
繰越利益剰余金	181	756
利益剰余金合計	26,392	25,973
自己株式	540	541
株主資本合計	35,201	34,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	195
土地再評価差額金	₂ 3,701	₂ 3,624
評価・換算差額等合計	3,572	3,428
純資産合計	31,629	31,354
負債純資産合計	39,163	40,285

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	29,698	34,641
商品売上高	11,903	11,942
飲食売上高	359	355
その他の営業収益	91	132
売上高合計	42,052	47,071
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	691	792
当期製品製造原価	19,074	24,787
小計	19,765	25,579
製品他勘定振替高	₁ 112	₁ 146
製品期末たな卸高	792	737
製品売上原価	18,860	24,695
商品売上原価		
商品期首たな卸高	297	338
当期商品仕入高	9,424	9,501
小計	9,722	9,839
商品他勘定振替高	₁ 249	₁ 289
商品期末たな卸高	338	405
商品売上原価	9,133	9,145
飲食売上原価	₂ 63	₂ 63
その他の原価	6	32
売上原価合計	28,063	33,937
売上総利益	13,989	13,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,238	1,070
荷造運搬費	1,235	1,220
車両費	447	438
貸倒引当金繰入額	17	42
役員報酬	209	200
給料及び賞与	5,306	5,182
賞与引当金繰入額	250	194
退職給付引当金繰入額	517	601
福利厚生費	796	777
賃借料	997	947
減価償却費	406	337
消耗品費	316	291
研究開発費	₃ 234	₃ 211
その他	1,816	1,676
販売費及び一般管理費合計	13,790	13,192
営業利益又は営業損失()	198	58

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	37	39
受取配当金	57	79
受取家賃	47	47
貸倒引当金戻入額	13	7
その他	47	54
営業外収益合計	206	229
営業外費用		
車両事故損失	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	404	170
特別利益		
投資有価証券売却益	114	120
受取賠償金	-	22
貸倒引当金戻入額	53	-
その他	0	0
特別利益合計	167	143
特別損失		
固定資産除却損	27	30
投資有価証券評価損	82	42
会員権売却損	-	6
貸倒引当金繰入額	-	23
災害損失	45	26
災害損失引当金繰入額	98	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
その他	0	0
特別損失合計	260	129
税引前当期純利益	310	184
法人税、住民税及び事業税	224	358
法人税等調整額	42	87
法人税等合計	266	271
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	86

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 原材料費		15,336	80.3	20,962	84.4
. 労務費		1,116	5.8	1,139	4.6
. 経費		2,645	13.9	2,726	11.0
(うち外注加工費)		(1,043)	(5.5)	(1,149)	(4.6)
(うち減価償却費)		(757)	(4.0)	(673)	(2.7)
当期総製造費用		19,098	100.0	24,827	100.0
期首仕掛品たな卸高		125		149	
合計		19,223		24,977	
期末仕掛品たな卸高		149		190	
当期製品製造原価		19,074		24,787	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,885	4,885
資本剰余金合計		
当期首残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	609	609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	103	101
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	8
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	6
当期末残高	101	108
別途積立金		
当期首残高	25,500	25,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	25,500	24,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	577	181
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失()	44	86
圧縮記帳積立金の積立	-	8
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	0	1,000
当期変動額合計	396	574

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	181	756
利益剰余金合計		
当期首残高	26,790	26,392
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失()	44	86
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	398	418
当期末残高	26,392	25,973
自己株式		
当期首残高	539	540
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	540	541
株主資本合計		
当期首残高	35,601	35,201
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失()	44	86
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	399	419
当期末残高	35,201	34,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	66
当期変動額合計	139	66
当期末残高	129	195
土地再評価差額金		
当期首残高	3,701	3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	77
当期変動額合計	0	77
当期末残高	3,701	3,624
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,433	3,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	144
当期変動額合計	139	144
当期末残高	3,572	3,428

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,168	31,629
当期変動額		
剰余金の配当	442	332
当期純利益又は当期純損失()	44	86
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	144
当期変動額合計	539	275
当期末残高	31,629	31,354

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 10年

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っており、主な償却年数は5年であります。

また、自社利用のソフトウェアについては定額法を採用しており、償却年数は5年であります。

(3) 長期前払費用

均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	4百万円

2 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,169百万円	1,285百万円

3 . 保証債務

(前事業年度)

当社の連結子会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高166百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその84%であります。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高152百万円に対して、保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
消耗品費	156百万円	176百万円
広告宣伝費及び見本費	128	153
その他(販売費及び一般管理費)	7	8
飲食売上原価	63	63
加工料収入原価	6	32
計	362	435

2 飲食売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	16百万円	16百万円
商品売上原価	47	47
計	63	63

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	234百万円	211百万円

4 災害損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	27百万円	百万円
原状復帰費用		10
復旧支援費	10	16
その他	6	
計	45	26

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	328,315	849		329,164
合計	328,315	849		329,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	329,164	370		329,534
合計	329,164	370		329,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	28	27		1
器具備品	109	97		12
合計	138	124		13

	当事業年度 (平成24年 3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	6	6		0
器具備品	109	109		
合計	116	115		0

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	0
1年超	0	
合計	14	0

3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29	14
減価償却費相当額	25	13
支払利息相当額	0	0
減損損失		

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,798百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,837百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	187百万円	329百万円
関係会社株式評価損	160	140
賞与引当金	120	88
投資有価証券評価損	62	61
その他	236	216
小計	768	838
評価性引当金額	342	333
繰延税金資産計	425	504
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88百万円	108百万円
圧縮記帳積立金	69	59
その他	25	27
繰延税金負債計	183	195
繰延税金資産の純額	242	309
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円	1,650百万円
評価性引当金額	1,901	1,650
再評価に係る繰延税金資産計		
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	634百万円	557百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	634	557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2	22.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	4.7
住民税均等割	27.2	44.5
特別税額控除	1.0	1.6
評価性引当額の増減額	6.7	20.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		25.3
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8	147.1

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31百万円、再評価に係る繰延税金負債が77百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が77百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が46百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,428円93銭	1,416円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	1円99銭	3円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、ま た潜在株式がないため、記載して おりません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()		
当期純利益又は当期純損失金額()(百万円)	44	86
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 ()(百万円)	44	86
普通株式の期中平均株式数(株)	22,135,154	22,134,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		サトレストランシステムズ(株)	308,000	175
東京センチュリーリース(株)	85,935	143		
イオン(株)	111,579	121		
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,700	88		
L I M A	13,400,000	82		
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	78		
(株)セブン&アイホールディングス	31,054	76		
(株)中村屋	180,000	73		
前田建設工業(株)	190,000	69		
(株)不二家	356,481	65		
(株)フジ	32,706	60		
(株)千趣会	100,000	58		
三井物産(株)	36,200	49		
J.フロント リテイリング(株)	99,817	46		
その他70銘柄	876,427	648		
計		16,550,102	1,837	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		埼玉りそなユーロ円建永久劣後債	200	199
第46回日産自動車社債	100	100		
第115回オリックス社債	100	100		
ケーティー第1回円貨社債	100	99		
小計		500	500	
投資 有価証券	その他 有価証券	ユナイテッド・アーバン投資法人第3回	100	100
		オリックス不動産投資法人第2回無担保投資法人債	100	100
		森ビル第3回無担保社債	100	100
小計		300	301	
計		800	801	

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(金銭信託) 合同指定金銭信託スーパーハイウェイ		4,500
		小計		4,500
投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産証券投資信託の受益証券) 国際のワールド・リート・オープン(毎月決算型)	35,441	152
		ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	30,000	115
		フィデリティ・USリートB(為替ヘッジなし)	20,000	111
		野村日本不動産投信(毎月分配型)	20,000	80
		(公社債証券投資信託の受益証券) 世界のサイフ(毎月決算型)	31,672	140
		ダイワ外国債券ファンド(毎月決算型)	15,000	124
		ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	10,000	94
		UBS世界公共インフラ債券リアル(毎月決算型)	10,000	85
		(証券投資信託の受益証券) 2銘柄	17,660	30
		小計	189,773	935
計			189,773	5,435

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,667	72	14	12,725	7,495	302	5,230
構築物	766	39	21	785	628	23	156
機械装置	8,983	189	123	9,049	7,364	469	1,684
車両運搬具	71	1		73	68	5	5
器具備品	3,120	122	194	3,048	2,748	191	299
土地	5,917			5,917			5,917
リース資産	30			30	9	5	20
建設仮勘定	9	43	16	37			37
有形固定資産計	31,567	470	370	31,666	18,315	997	13,350
無形固定資産							
のれん	145			145	36	29	108
借地権	184			184			184
ソフトウェア	1,747			1,747	1,745	4	2
ソフトウェア仮 勘定		18		18			18
電話加入権	51			51			51
その他	32			32	24	1	8
無形固定資産計	2,161	18		2,180	1,805	34	374
長期前払費用							(20)
	107	35	6	137	88	24	48
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の差引期末残高欄()内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	264	95	21	35	301
賞与引当金	297	233	297		233
災害損失引当金	98		98		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額10百万円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額25百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	55
預金	
当座預金	5,665
普通預金	803
小計	6,468
合計	6,523

(2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)ニッセー	14
(株)JTB商事	6
四国乳業(株)	2
(株)シベール	1
その他	6
合計	31

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	17
5月	8
6月	6
7月	0
合計	31

(3) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本コカ・コーラ(株)	951
日本たばこ産業(株)	918
三菱商事(株)	648
三井物産(株)	418
伊藤忠商事(株)	331
その他	3,428
合計	6,696

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
6,732	48,507	48,543	6,696	87.8	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

(4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
キーブランド飲料・食品	140
他社ブランド飲料・食品	150
コーヒー関連器具	113
計	405
製品	
レギュラーコーヒー	513
コーヒーギフト及びコーヒー加工品	155
コーヒー飲料及び関連製品	68
計	737
合計	1,142

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
レギュラーコーヒー	190
合計	190

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
コーヒー生豆	715
包装資材	109
その他	23
計	848
貯蔵品	
販売促進用用品	34
コーヒー売場用什器	0
その他	18
計	54
合計	902

2. 負債の部

(1) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	2,047
三菱商事(株)	294
野村貿易(株)	240
熊本県果実農業協同組合連合会	220
双日(株)	192
その他	2,153
合計	5,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (ホームページアドレス http://www.keycoffee.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、自社製品を年2回、次の基準により贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上300株未満の株主に対し、1,000円相当の自社製品詰合せセット (2) 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、3,000円相当の自社製品詰合せセット (3) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の自社製品詰合せセット

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第60期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーコーヒー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キーコーヒー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月14日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。